

富山地方鉄道鉄道線に 関するアンケート結果

実施期間：令和8年6月8日～6月30日 / 実施方法：オンライン及び紙媒体

令和8年8月 滑川市

アンケートの内容

- 1 普段の移動方法などについて
- 2 富山地方鉄道本線（電車）の利用状況・
利用促進の取り組みについて
- 3 滑川駅以東の地鉄本線のあり方について
- 4 行政負担に対する意見

アンケートの回答状況

市内人口構成に応じ、無作為抽出により5,000人にアンケートを送付しました。

回答総数 ※

2,215件

(回収率: 44.3%)

女性

54.7%

男性

45.0%

自家用車保有率

89.2%

運転免許保有率

86.4%

※全ての設問を回答していない場合があるため、各設問の回答数とは異なります。

なお、各設問においては、複数選択により割合の計が100%を超えることがあります。

年齢層別

10歳代	129人 (5.8%)
20歳代	119人 (5.4%)
30歳代	205人 (9.3%)
40歳代	277人 (12.6%)
50歳代	360人 (16.3%)
60歳代	383人 (17.3%)
70歳代	470人 (21.3%)
80歳以上	264人 (12.0%)

60歳以上が全体の50.6%

若年層（10～30歳代）は20.5%

職業別

会社員	785人 (36.3%)	主婦・主夫	483人 (22.4%)
その他	470人 (21.7%)	公務員・教職員	104人 (4.8%)
自営業	85人 (3.9%)	高校生	69人 (3.2%)
経営者・役員	53人 (2.5%)	中学生	47人 (2.2%)
農林漁業	34人 (1.6%)	大学生・大学院生 専門学校生・短大生	31人 (1.4%)

「その他」の主な内訳

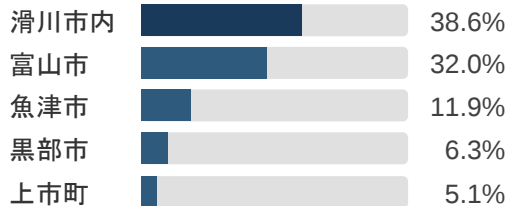
パート・アルバイト（124人）、無職・年金生活者（158人）、団体職員等（14人）など

1 移動に関する実態

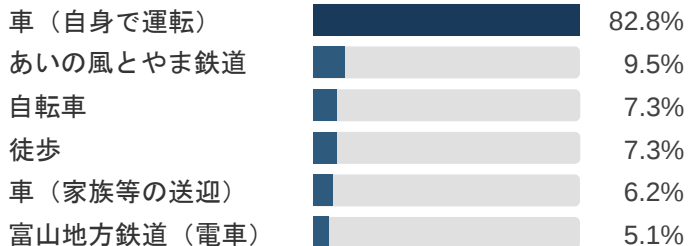
はじめに、普段の移動の状況についてお聞きしました。

<通勤・通学>

通勤・通学先

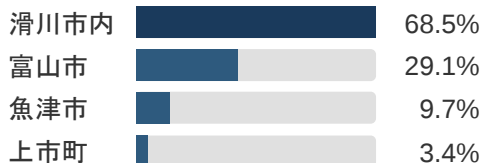


通勤・通学の交通手段（複数回答）



<通勤・通学以外の外出>

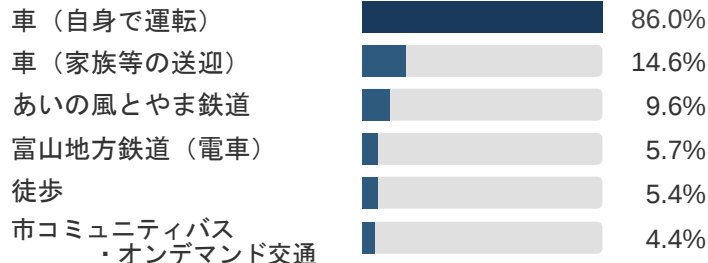
通勤・通学以外の外出先



主な外出目的（複数回答）



買物等の交通手段（複数回答）



2 富山地方鉄道本線（電車）の利用状況

富山地方鉄道本線（電鉄富山～滑川～宇奈月温泉の区間）の利用状況をお聞きました。

週1日以上の定期的利用者

3.1%

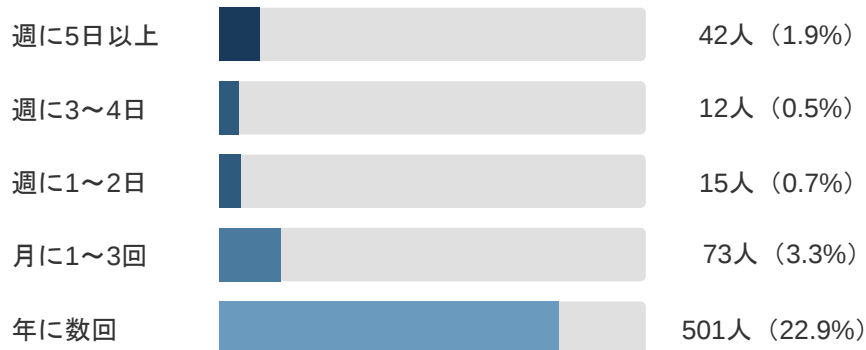
69人

利用していない

70.7%

1,548人

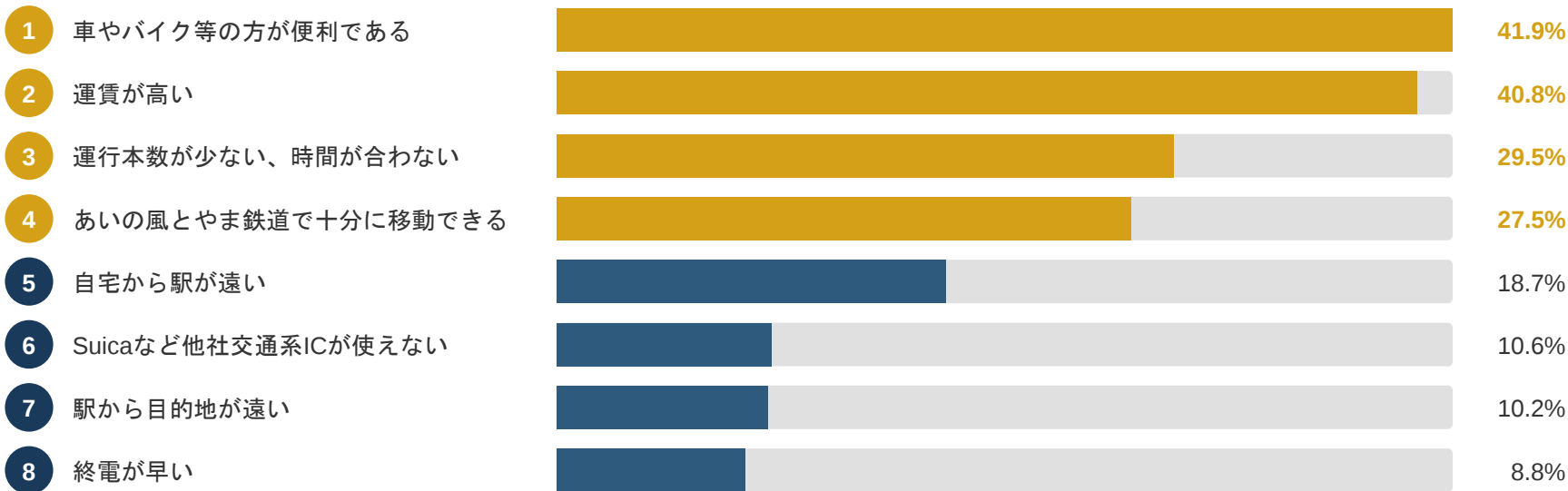
利用頻度の内訳



2 富山地方鉄道本線（電車）の利用状況

地鉄電車を利用しない理由や、利用していて困っていることなどをお聞きました。

主な回答（複数回答）

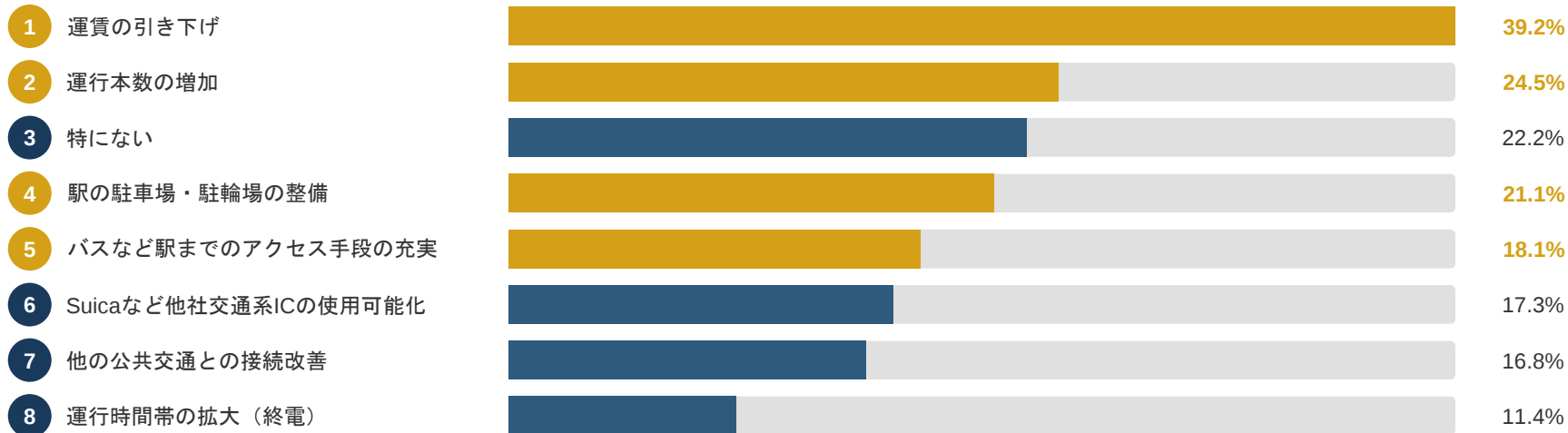


選択項目以外の観点（その他の記述）では、

「乗車時間が長い・時間がかかる」「沿線に行きたい場所がない」「身体的な困難・高齢」「トイレがない」などがあげられました。

利用促進のために実施したらよいと思う取組（複数回答）

改善などの要望（複数回答）



選択項目以外の観点では、「快速等によるスピード化」「イベント・観光連携、キャンペーンの実施」「魅力的な沿線開発・まちづくり」「あいの風とやま鉄道との連携」などがあげられました。

改善などによる利用の意向

これらの取組により利用が増えると思う

47.6%

これらの取組後も利用は増えないと思う

52.4%

3 地鉄本線（滑川駅以东）のあり方について

あいの風とやま鉄道並行区間を含む滑川駅以东について、どのようにあってほしいかお聞きしました。

必要だと思う
(とても必要・ある程度必要だと思う)

67.1%

1,397人

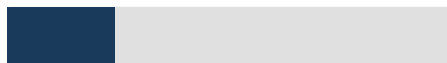
必要でないと思う
(必要でない・あまり必要とは思わない)

32.9%

685人

必要性の内訳

とても必要



270人 (13.0%)

ある程度必要だと思う



1,127人 (54.1%)

あまり必要とは思わない



474人 (22.8%)

必要でない



211人 (10.1%)

3 地鉄本線（滑川駅以东）のあり方について

地鉄本線滑川駅以东の必要性について、それぞれの回答者の回答理由

とても必要・ある程度必要と回答した理由（1,397人）

市域をこえた通学（高校生など）に利用		74.1%
自身は利用しないが沿線住民は困ると思う		51.8%
将来の自身や子どもたちが利用する可能性		42.7%
観光などの広域的な移動に利用される		34.5%
なくなると他の交通手段で代替できない		24.3%
地域の賑わいや福祉などの多面的な効果		16.5%
自身や家族が利用しており不可欠なため		11.9%

必要でない・あまり必要でないと回答した理由（685人）

あいの風とやま鉄道が並走し役割が重複		56.6%
行政負担を生じてまで必要とは思わない		45.8%
人口減少の中、将来的な廃線はやむを得ない		41.6%
利用者が少ない現状があるから		37.4%
これまで利用せず今後も利用するつもりなし		36.5%
なくなっても他の交通手段で代替可能		31.8%
沿線地域に住んでおらず生活が成り立つ		19.3%

選択項目以外の観点では、他の手段や代替案に関するものが多くあげられました。

- ・並行区間と他の区間では考え方が異なる、新魚津駅以东は観光のため残すべき
- ・鉄道としては必要、あいの風への乗り入れや経営移管も選択肢として検討を
- ・通勤通学時間帯のあいの風鉄道、自動車利用者はすでに飽和状態
- ・なぜ滑川－魚津間だけがなくさないといけないのかわからない
- ・並行区間は、代替バスやオンデマンドバスで交通便の向上を

選択項目以外の観点では、時代変化や持続性、効率性などに関するものが多くあげられました。

- ・交通手段は毎年変化（進歩）しており、時代にあった検討が必要
- ・宇奈月方面はあいの風から乗り換えた方が観光客も効率的
- ・並走路線に苦心され許可を得た区間のはず、事業者の判断に委ねるべき
- ・需要と供給が成り立たない、公営化しても、賛同しない住民の税金を利用するのは見当違い
- ・事業者が実施した改善策がわからない、将来更なる支援が求められる

4 行政負担に対する意見

この区間の運行や維持のための行政負担（滑川市の負担）に対する意見をお聞きしました。

負担すべき（計）

47.8%

1,000人

負担すべきでない（計）

52.2%

1,094人

負担に対して肯定的な意見

最大限負担すべき  100人（4.8%）

ある程度負担すべき  900人（43.0%）

負担に対して否定的な意見

あまり負担すべきでない  731人（34.9%）

負担すべきでない  363人（17.3%）

4 行政負担に対する意見

行政負担に対する意見について、それぞれの回答者の回答理由

負担すべきと回答した理由（1,000人）



選択項目以外の観点では、経営努力や県の関与、負担額の議論などを求める条件付きとするものが多くあげられました。

- ・負担はある程度容認できるが、鉄道事業者による魅力向上や経営努力が先
- ・単なる赤字補填ではなく将来への投資として使うべき
- ・負担額がわからない、人口減・高齢化等を充分考えて負担を考えてほしい
- ・県全体として考えるべきで、県としてももう少し援助すべき
- ・交通弱者の対応は市としても負担すべきである

負担すべきでないと回答した理由（1,094人）



選択項目以外の観点では、公平性の疑問や将来展望、事業者への要望、運行方法の提案などが多くあげられました。

- ・新魚津以東の必要性もわかるが、そのために滑川市が負担するのが良いこととは思えない
- ・県が負担する、県東部のため県民税を使うことには賛成
- ・人口減によりよほどのことがない限り利用者は増えない、採算がとれる見込みはない
- ・鉄道事業者の経営努力が見えない、民間ができないものを行政がうまくできるとは思わない
- ・あいの風と地鉄の乗り入れ、連携を模索すべきである

アンケート結果のまとめ

1. 自家用車利用率

車両保有率	89.2%
自動車運転免許保有率	86.4%
通勤・通学での車利用	82.8%
買い物等での車利用	86.0%

2. 地鉄本線（電車）の利用率

定期的利用者（週1日以上）	3.1%
月1日以上利用者	26.2%
非利用者	70.7%

3. 地鉄を利用しない主な理由

車の方が便利	41.9%
運賃が高い	40.9%
本数が少ない・時間が合わない	29.5%
あいの風鉄道で移動できる	27.5%

4. 利用促進施策への期待

改善等により利用は増える	47.6%
改善等後も増えないと思う	52.4%
（期待する取組） 運賃の引き下げ、運行本数の増加、駅の駐車場 などの整備、バスなどアクセス手段の充実 等	

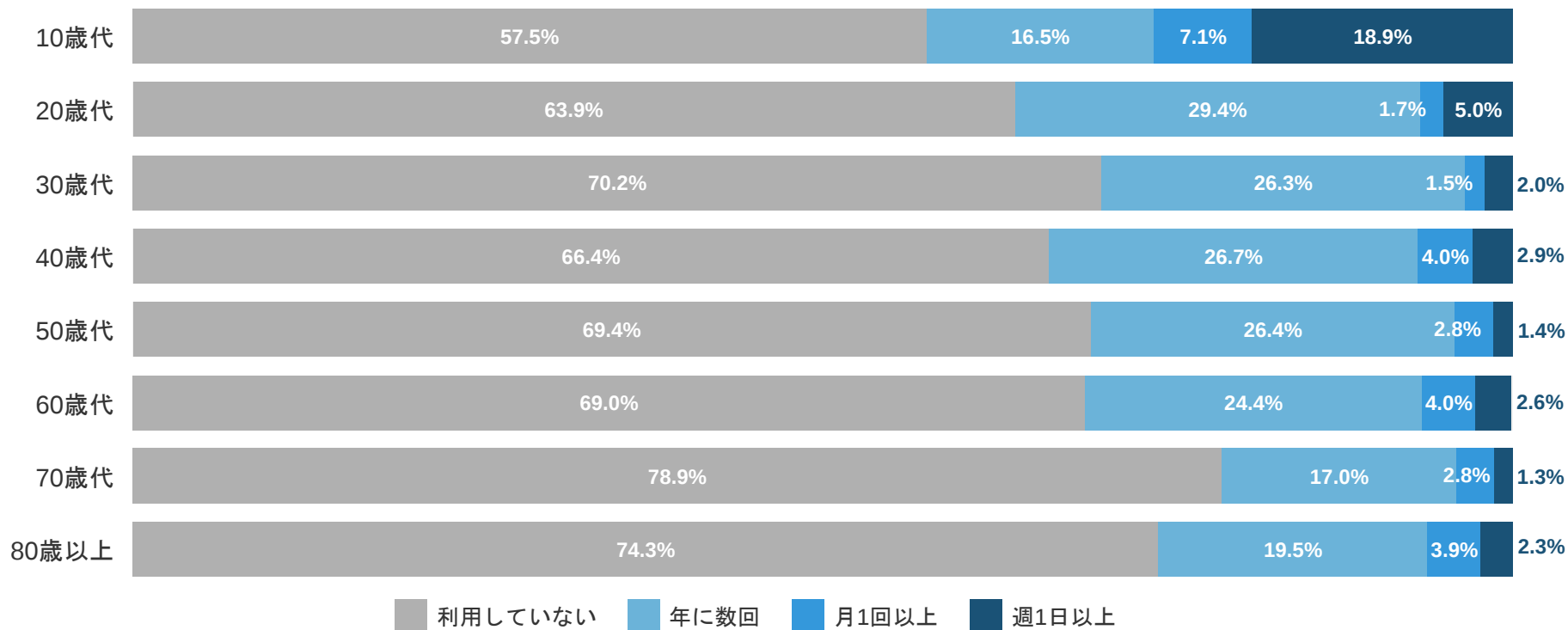
5. 滑川駅以東の必要性

必要だと思う	67.1%
（理由）高校生通学のために必要、沿線住民が困 るから、将来利用する可能性がある 等	
必要でないと思う	32.9%
（理由）あいの風と重複、行政負担をしてまでは 不要、人口減少・利用者減少のため 等	

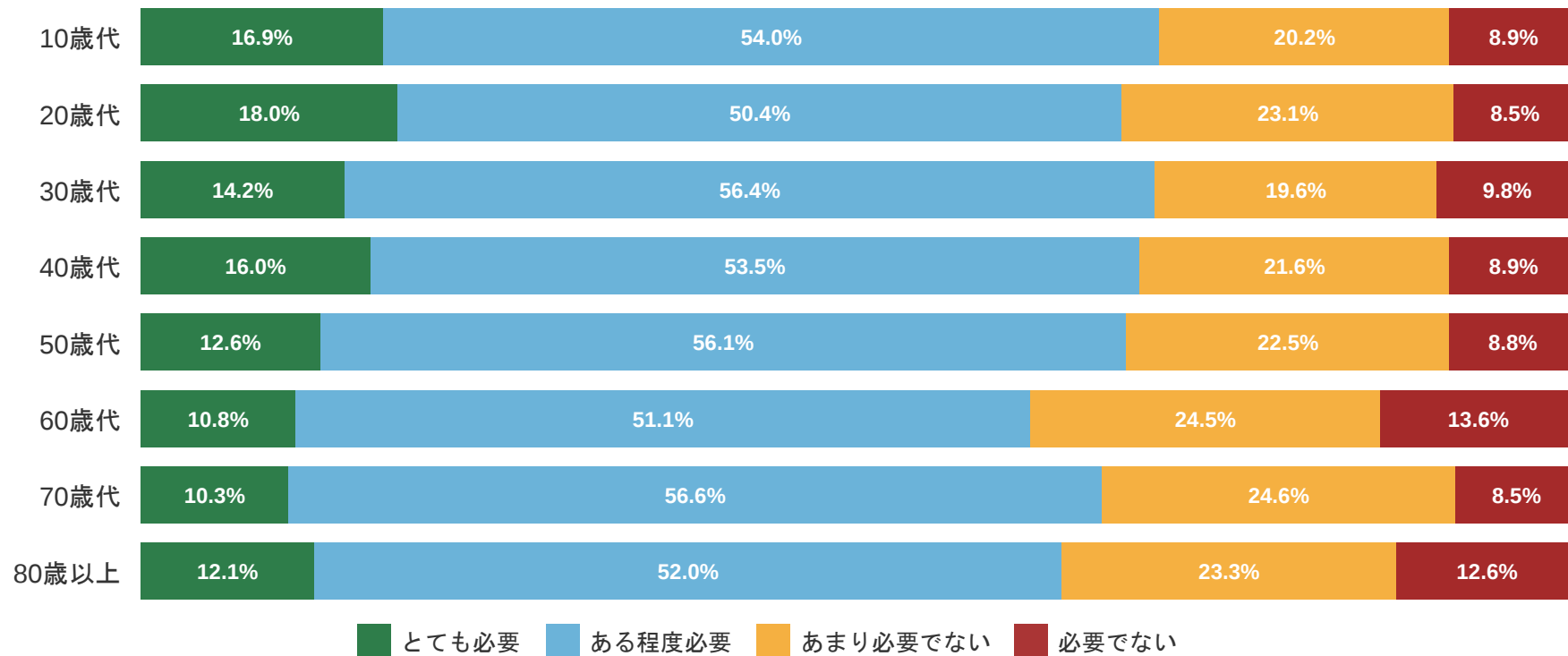
6. 市の負担への意見

負担すべきでない	52.2%
（理由）当面の維持では意味なし、市の便益が思 いつかない、他の市民サービス充実 等	
負担すべき	47.8%
（理由）公共的サービスのため、事業者で維持で きなければ行政で負担、多面的効果 等	

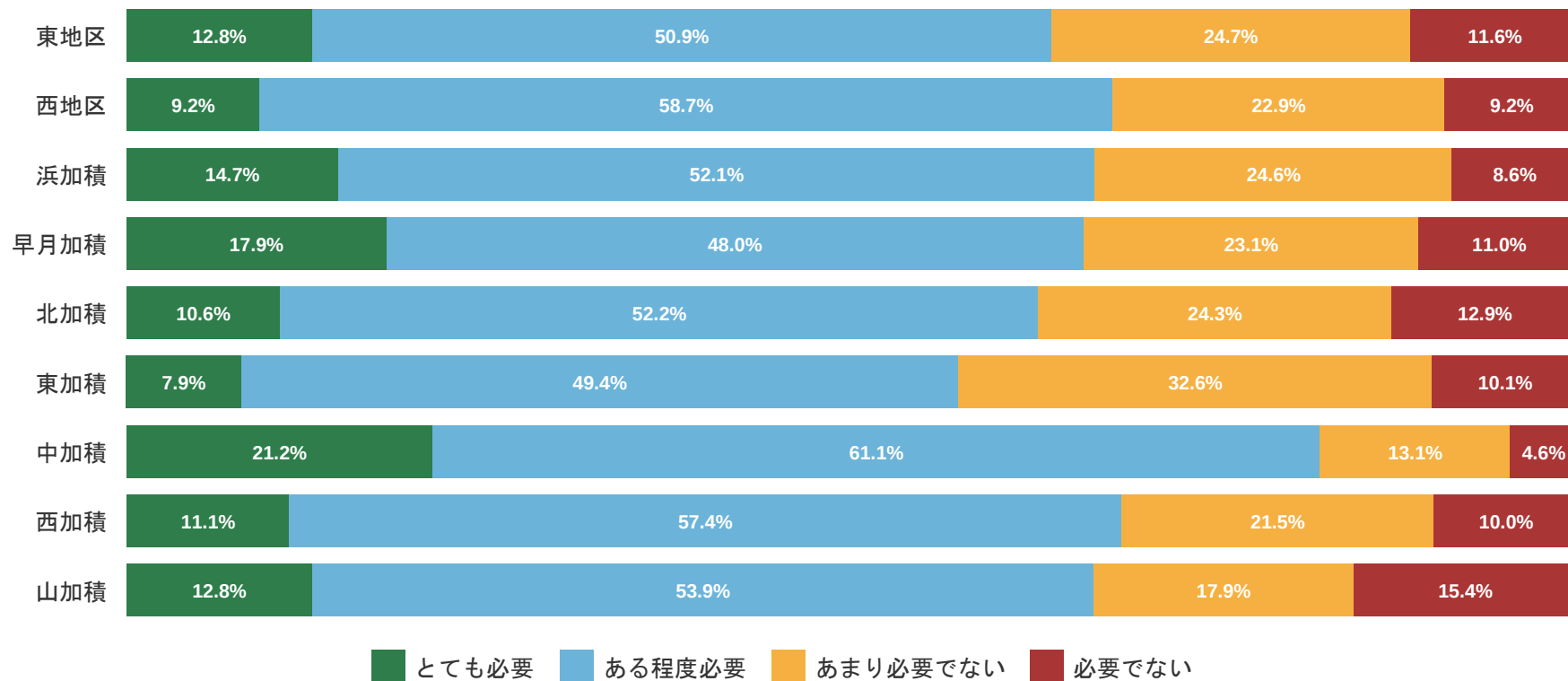
【参考資料 1】年齢層別 利用状況（地鉄本線）



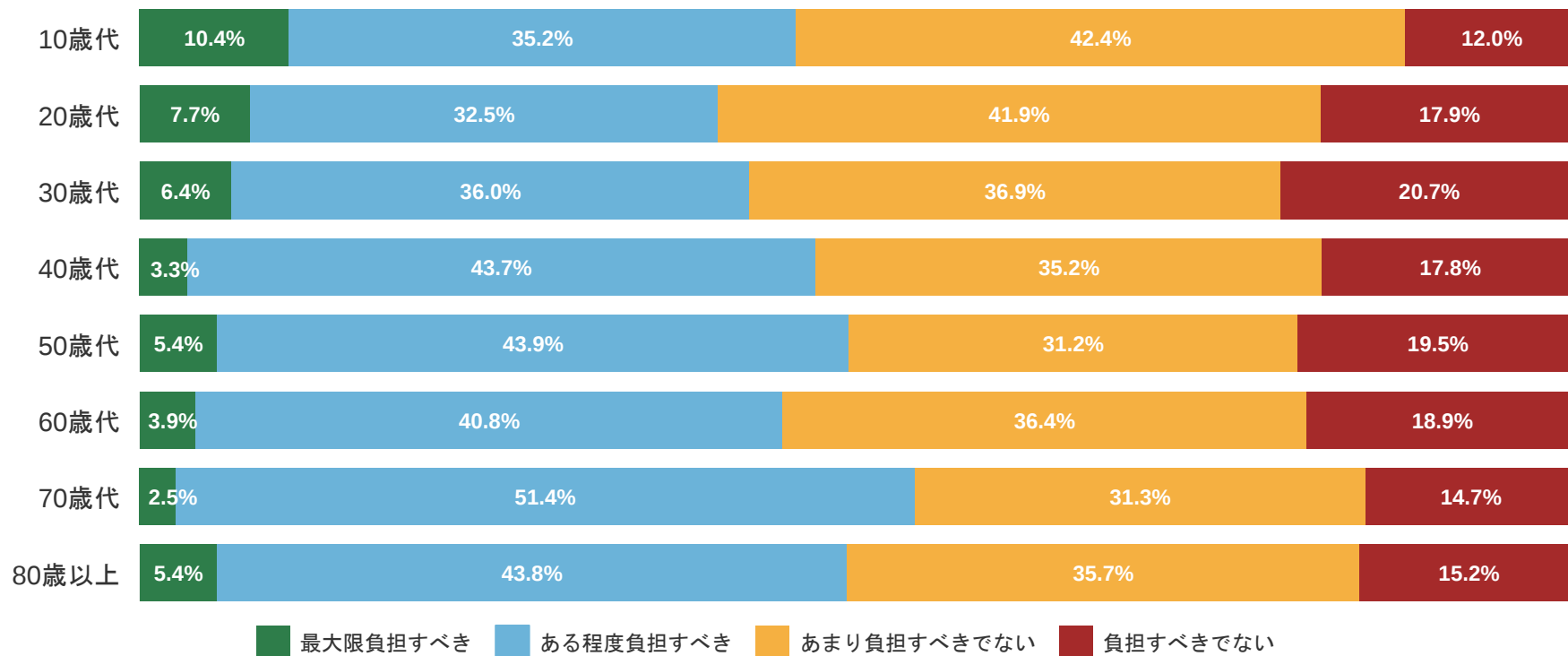
【参考資料2-1】 年齢層別 必要性認識



【参考資料2-2】 地区別 必要性認識



【参考資料3-1】 年齢層別 行政負担への意見



【参考資料3-2】 地区別 行政負担への意見

